

令和5年度(令和4年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	5-4	
PDCA	主要事業名	自治振興推進事業	部課名	企画部市民協働課	担当 内線	新海	5-4 237	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 5 - 1 - 2 単位施策： コミュニティ活動						目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用	
	全体事業期間： 令和 4 年度 ～ 4 年度 全体事業費等： 44,055 千円							
	会計		一般会計		歳出科目： 02.01.12.18.01			
	事業概要等	事業概要： 市内42の自治区が地域住民の福祉の増進を図るために行う自治活動が推進される事業概要： よう、自治振興費を交付する。また、地域担当職員の配置や半田市区長連絡協議会の運営、事業等をサポートすることにより、自治区の活気ある地域づくりを支援する。						
		事業目的： 自治区の自主的な自治活動が推進されるよう支援すること。						
		事業内容： 自治振興費の交付や地域担当職員の配置、半田市区長連絡協議会の運営等により、自治区の活動を支援する。						
		問題点・課題等： 複雑・多様化する地域課題に自治区が対応していけるよう、各自治区の実情に合った支援をすることが必要である。						
	予算額	主要事業とする理由						
	44,055 千円	行政とともに市政運営の両輪を担う自治区の活動が、自発的かつ継続的に実施していけるよう支援するため。						
	財源内訳	得られる成果						
市費	自治区活動を支援することで、地域の組織力の強化及び問題解決力の向上につながる。							
44,055 千円	目標値や目指すべき状態							
国費	自治区が地域における自治活動を活発かつ持続的に行っている状態であること							
0 千円								
県費								
0 千円								
その他								
0 千円								
D 実績 得られた成果と	決算額	得られた成果						評価項目（決算時に作成） 主要施策の成果報告書で活用
	44,052 千円	地域担当職員の配置や自治振興費の交付、区長連絡協議会での地域活動の取組み状況等の情報共有により、コロナ禍での地域活動を適切に支援することができた。						
		成果指標						
		自治区が地域における自治活動を活発かつ持続的に行っている状態であること						
C 課題の整理	事業の評価・課題	C 新型コロナウイルスとの共生が進む中での地域活動となったが、夏祭り等を始めとした各区事業実施情報の共有、各種助成金を活用した事業実施提案、コロナによる規制情報の発信、地域担当職員による要望調整等、適切な支援に努めた。 地域担当職員の育成については、研修や職員同士の連携を目的とした情報共有の機会の設定、自治区関係者とともに学ぶ「地域づくりセミナー」への参加により、自治区の持続性向上に係る知識習得に努め、次年度以降の活動につなげることができた。						
A 今後の課題の解決に向けた	今後の事業の方向性	改善推進 持続可能な自治区活動に向けて、役員等の負担軽減、事業整理の必要性、広域での共同実施等を地域担当職員と協力して各自治区に働きかけるとともに、半田市区長連絡協議会において自治区の持続性向上に向けた取り組みに係る議論を促していく。さらに、地域担当職員が地域の声を傾聴し求められる支援をしていけるよう、研修や情報共有、モチベーション維持の機会を定期的に設け、活発な地域活動を支援していく。						
	観点別評価	必要性		有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減	ない	
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	余地		
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	-		